

## 消費税と賃金上昇

発表日：2013年10月25日（金）

～賃金上昇を後押しする消費税の使い方～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 熊野英生 (TEL: 03-5221-5223)

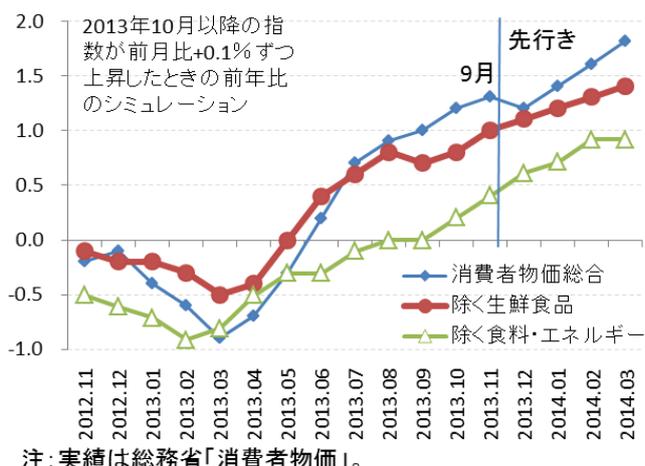
消費税増税で生活コストが上昇する部分が、賃上げによってカバーされることが期待される。企業が賃上げを躊躇する背景には、先行き不安に加えて、社会保険料負担の上昇が頭を抑えていることもある。消費税が年金・医療・介護の公的負担を抑えるように大きく寄与すれば、それが賃上げを促進する要因になるだろう。

### 賃金が上がれば消費税負担は緩和される

現在、政府・経済界・労働組合の3者で、政労使会合が行われていて、賃上げの余地を探っている。筆者は、本来、公的な関与を抜きに、賃金交渉は民間同士で自然なかたちが行われることが望ましいと考える。しかし、政府には今回は消費税増税の決定という特殊事情があり、ステイクホルダーとして係わりたいという意向が強いのだろう。

消費税増税と賃上げは、密接に関係している。2014年4月になると、消費税増税によって生活コストが上昇することが見込まれる。それに加えて、2013年9月の消費者物価上昇率は総合・前年比1.1%、除く生鮮食品・前年比0.7%と、これまでにないコストプッシュ圧力が生じている(図表1)。この流れは2014年度に入ってもしばらく続きそうな気配である。そうすると、生活者目線でみて、2014年度の生活水準は、相応に賃金上昇が起こらなければ、実質切り下げを余儀なくされると感じられる。本当に、2014年度から十分な賃金上昇が進み、消費税負担の増大がこなされていくのであろうか。

前年比% (図表1) 先行きの物価上昇シナリオ



### (参考) 年金生活者の支給額スライド

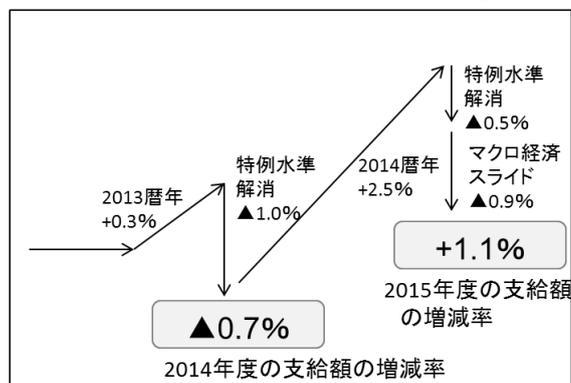
多くの高齢者は、公的年金の物価スライドによって、消費税増税によって物価水準が上がった部分の生活補填が行われることになろう。ただし、2013年10月から始まった特例水準の解消や、2015年度に発動が予想されるマクロ経済スライドによって、スライドする比率は割り引かれることになると考えられる(図表2)。

### 賃上げを阻むものは何か

外部環境だけをみると、ある程度の賃金上昇が起こってもおかしくないように見える。

理由としては、

(図表2) 今後の公的年金の支給額の予想



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

- (1) 企業の経常利益水準は、リーマンショックを超えようとしている。
- (2) 労働需給も、逼迫していた2006・07年並みに接近している。
- (3) 足元の消費者物価上昇の流れは一過性ではないように見える。

企業の収益余力、労働市場のタイト感、生活給思想に基づく配慮、の3点からみて、整合性は取れている。

一方、賃金引上げを躊躇させるような要因として考えられるのは、次の理由になる。

- (1) 先行きの景気見通しが不安定で、特に米経済の混乱が2014年前半に予想される。
- (2) リーマンショックや震災のような突然のショックがやってくる不安に備えたいという意識が強い。固定費負担を重くするような賃上げが敬遠される。
- (3) 当面、社会保険料負担の増嵩が予想されていて、賃上げの余力を奪われている。

賃上げ促進の根拠と、それを躊躇させる理由を並べると、それぞれに説得力がある。ただし、景気の先行き不安については、常に存在する要因であり、政府としてはそうした先行き不安を織り込んだ上で、10月1日に消費税率の引き上げを最終決定した。(2)の突然のショックへの警戒感、経済学でいう「予備的動機」である。企業は、まさしく何が起こるか分からない不確実性に対してキャッシュを厚めに持っている。予備的動機が強まることは止むを得ないが、ミクロで全員がそれに従うとマクロで不況に陥ることにもなりかねない。筆者が注目するのは、(3)の要因である。

### 消費税増税が賃上げ促進に寄与するルート

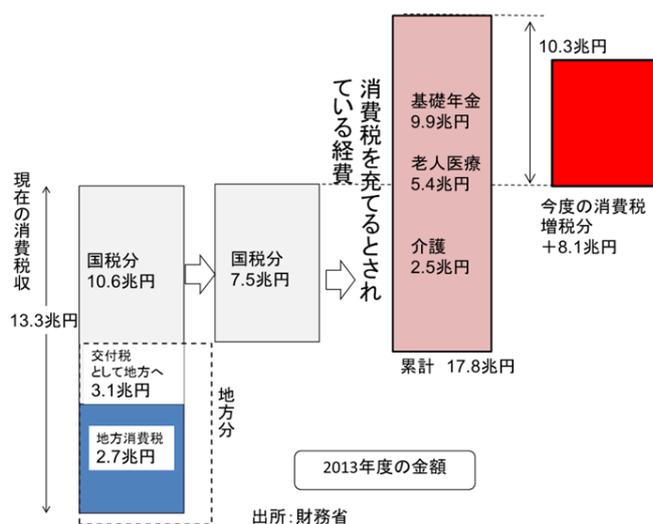
社会保険料負担の累増は、実体的に企業の人件費を重くし、先行きも重石として絶対に消えてなくなる深刻な問題だ。実は、消費税増税を決めたことは、この問題への対応の一步でもある。すなわち、累増する社会保障関係費の増加は、①社会保険料率の引き上げ、②公費負担の拡大のいずれかで賄う必要がある。国債発行で公費負担が行われることが、いつか解消されないといけないとなると、公的負担は、その財源を消費税に依存するしかない

(図表3)。今回の消費税増税も、ある程度までは社会保障関係費の財源として穴埋めに使われる見通しである。

少し敷衍すると、企業が負担する社会保険料・事業主負担についても、消費税を上げながら社会保障関係費の公費で賄われるようになって、その増加が抑えられている関係にある。消費税増税の痛みを緩和するための賃上げは、回り回って賃上げが実施しにくい社会保険料負担を軽減するための消費税増税をうまく進めるために行われているということだ。

従って、消費税増税で得られた財源を、追加的な福祉政策の拡充や、事前防災や減災の事業拡張に用いると、間接的に社会保険料負担を軽減する流れが弱まってしまふ。政府が賃上げを促進する環境をつくるためには、消費税の用途は、年金・医療・介護の分野に特定することを約束することが望ましい。

(図表3) 消費税の用途と見通し



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

## 次の次にくる消費税問題

安倍首相は、2015年10月に予定される消費税率の引き上げに関しては、「2014年7-9月の経済指標が最重要」と述べている。7-9月のGDP統計は、11月上旬に一次速報、12月上旬に二次速報が発表される。日銀短観12調査は、12月半ばに発表である。安倍首相の決断の時期は、2014年11-12月と推察される。

ただし、エコノミストの視点で言えば、7-9月の各種経済指標は、4月の消費税増税を受けた反動減が回復してくる勢いを受けていて、実勢がみえにくいと予想する。同様に、企業経営者の展望もはっきりとしないものになるだろう。

おそらく、企業に対しては、2014年度の春闘交渉に続いて、その頃には2014年12月の賞与による配分が目されるだろう。あるいは2015年度の春闘交渉に臨む姿勢を示すことを求められるかもしれない。企業の側の事情を考えると、2015年10月の消費税増税を勘案して、一度のみならず、幾度も賃上げを行わないといけなと感じさせられることになる。その時点で賃上げのハードルは、より高くみえることになっているだろう。

そのときの景気情勢については、今回のように2012年冬から2013年春までの高成長が望めないという不安もある。2014年度に消費税率を上げれば、民需の成長ペースはそれまでの半分程度まで減速する可能性があるからだ。2012年冬からは日銀の金融緩和と、米国のQE3による株高効果によって、アベノミクスが助けられる幸運があった。2014年7-9月は、米議会の混乱が治まっておらず、QE3縮小が進められる不安定さがあるだろう。アベノミクスが、2014年4月の消費税増税を念頭に経済対策を打つだけでは、2014年7-9月以降の成長ペースを十二分に押し上げることはならないだろう。

足元の賃上げ交渉に臨んでいる企業と経営者、そして政府の駆け引きは、その次のハードルも念頭に置きながら難しい選択を迫られている。